

「トランプ関税」相談窓口を設置

2018年の米中貿易摩擦は県内経済に多大な影響を与え、翌年の県税収入は約300億円の減収となりました。この時も「関税合戦」でしたが、今回のトランプ大統領による関税措置の衝撃はそれをはるかに上回ります。

県や横浜市では、中小企業の資金繰りなどに関する特別相談窓口を設置しています。神奈川県金融課045(210)5695 / 横浜市金融課045(671)2592。他に(公財)神奈川産業振興センター045(633)5071 / (公財)横浜企業経営支援財団045(225)3711や県・市の信用保証協会や商工会議所でも。

神奈川県議会議員

HPへ▶



おの でら 慎一郎
しんいちろう

